

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 正直

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 町田 孝道

TEL 03-3206-1860

定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日

配当支払開始予定日

平成22年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	16,785	△0.5	586	△42.3	603	△40.5	324	△42.5
20年12月期	16,872	4.8	1,017	20.9	1,013	17.7	563	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	70.81	—	6.4	3.3	3.5
20年12月期	145.30	—	12.7	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 0百万円 20年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	19,221	5,172	26.9	1,138.54
20年12月期	17,277	5,027	29.1	1,088.22

(参考) 自己資本 21年12月期 5,172百万円 20年12月期 5,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	447	△853	△210	1,513
20年12月期	947	△330	452	2,130

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	27.00	27.00	124	18.6	2.6
21年12月期	—	—	—	25.00	25.00	113	35.3	2.2
22年12月期 (予想)	—	—	—	26.00	26.00		28.8	

(注) 平成20年12月期期末1株当たり配当金27円の内訳は、普通配当22円、上場記念配当5円であります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,720	10.1	230	8.1	240	9.9	140	22.0	30.93
通期	18,500	10.2	710	21.0	720	19.4	410	26.7	90.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 4,620,000株 20年12月期 4,620,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 77,080株 20年12月期 70株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	16,785	△0.5	583	△42.4	595	△40.5	315	△43.4
20年12月期	16,872	4.8	1,014	20.8	1,000	17.8	558	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	69.05	—
20年12月期	144.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	19,194	5,147	26.8	1,133.02
20年12月期	17,253	5,010	29.0	1,084.53

(参考) 自己資本 21年12月期 5,147百万円 20年12月期 5,010百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,410	6.2	190	△8.1	195	△7.7	110	1.4	24.30
通期	18,000	7.2	650	11.5	660	11.0	370	17.2	81.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の中、政府の景気対策などにより輸出・生産において持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費の低迷、設備投資の減少さらにはデフレの進行により、企業業績は低水準で推移いたしました。また、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移しております。

このような市場環境の下、情報サービス産業におきましても、IT投資の抑制傾向が続くなど、同様の状況にあります。当社グループにおきましてもこのような経営環境に対応するため、効率的な事業運営や営業力強化を図りつつ、新規顧客の開拓を進めるとともに、経費の抑制・削減を徹底してまいりました。

しかしながら、企業のシステム需要の低迷は想定以上に厳しい状況であり、取引先の予算削減に伴い、受注競争は激しく、技術者の人数削減及び単価の引き下げ要求も続いており、案件獲得や粗利確保が回復するまでには、しばらく時間を要するものと思われまます。

一方において、将来の収益源を確保するため、人員の有効活用を模索するとともに、M&Aの推進、新規事業の企画、立案のための投資を積極的に実践しております。具体的には、医療システム事業における株式会社ソフトテックスの子会社化、大垣における高度な免震技術を備えたデータセンターの事業供用開始、コンビニ向け新規ビジネスの強化、資金決済法改正への対応、ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は167億85百万円(前年同期比0.5%減)となり、利益面においては、単価の引き下げや実稼働の低下による粗利の減少、販売費の増加などにより営業利益は5億86百万円(前年同期比42.3%減)、経常利益は6億3百万円(前年同期比40.5%減)となりました。また、特別損失に東京本社移転などに伴う固定資産除却損34百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は5億63百万円(前年同期比43.6%減)となり、当期純利益は3億24百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比増減	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,572,484	15.2	2,638,051	15.7	65,567	2.5
システムソリューション	4,684,497	27.9	4,227,169	25.3	△457,328	△9.8
システムインテグレーション	2,618,494	15.5	2,153,666	12.8	△464,827	△17.8
商品販売	934,774	5.5	777,796	4.6	△156,978	△16.8
小計	10,810,250	64.1	9,796,684	58.4	△1,013,566	△9.4
収納代行サービス事業	6,062,094	35.9	6,988,870	41.6	926,776	15.3
計	16,872,344	100.0	16,785,554	100.0	△86,790	△0.5

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、ガソリンスタンドの廃業やセルフ化によりガソリンスタンド業者向けの情報処理が減少しましたが、郵便局関連の業務が引き続き堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は26億38百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

システムソリューション

当事業においては、大手得意先のIT投資の抑制により開発案件の延期・中止やシステム保守運用費用の値引要請が続き、また他社との競合の中で厳しい価格競争にさらされました。この結果、当事業の売上高は42億27百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、中古自動車販売のトータルオークションシステム関連の売上が半減したのをはじめ、他のSIサービスも低調でした。この結果、当事業の売上高は21億53百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

商品販売

当事業においては、Google関連の販売が伸張しましたが、歯科医向けのデンタルクイーン（歯科業務ソフト）の販売や機器販売全般が低調でした。この結果、当事業の売上高は7億77百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は97億96百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益（配賦不能費用控除前）は5億98百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業においては、ペーパーレス決済サービスにおいて、大手顧客との契約解除や大口取引先の取扱件数の減少がありました。基幹サービスである払込票によるコンビニ収納代行サービスは堅調に推移し、取引社数も前年より233社（前年同期比10.7%増）増加し、2,409社となりました。しかし一方で、他社との競合が激しさを増す中、契約単価の低減の傾向が見られ、また、営業力強化のために要員の増強、システムの改修等も行いました。この結果、当事業の売上高は69億88百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億11百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出・生産において持ち直しの兆しが見られるものの、経済の回復は緩やかで依然として設備投資の抑制傾向が続き、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るために、付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、将来の成長分野への経営資源の効果的な投資や事業ニーズに応じた柔軟な要員配置などにより、経営効率の向上と事業力の強化に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業においては、大口クライアントのIT投資予算の抑制・削減の状況が当面続くものと思われ、ユーザ全般において開発案件の延期・縮小やシステム運用・保守費用の削減傾向にあり、依然として厳しい事業環境の継続が予想されます。このような中で、当社グループのサービスの多様性や信頼性の高さ、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、情報サービス事業における連結売上高の拡大を図ってまいります。

システムソリューションではERP（統合基幹業務システム）などの要員教育、開発体制の集約化、相互の連携強化などを行い生産性向上に努めるとともに、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレータとの協業等により、公共部門や金融部門の取引規模拡大を目指します。また、引続きM&Aの推進や顧客への提案型営業に注力し将来のシステム需要への対応を図ります。

情報処理サービスではストックビジネスの拡大に注力いたします。なかでも、BPO（情報処理アウトソーシング）サービスではワンストップサービスの確立によりBPO業務の量的拡大と質的充実を推進して東海地区No.1を、IDC（データセンター）は独立系のセンターとして岐阜県No.1のデータセンターを目指します。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、常に新しい便利な収納サービスの出現が予想され、他社との競合も激しさを増すなど予断を許さない状況にあります。既存の払込票決済の拡大を図ると共に、ペーパーレス決済や口座振替の新規顧客獲得を目指す一方、新事業としてギフトカードに関連する決済や資金決済法に対応する新たな決済などの新サービスの創造を推し進めてまいります。

また、コストダウン施策として、システムオープン化、コンビニ収納電子帳票化、営業体制の効率化及び委託手数料の削減に取り組みます。

以上により、現段階における次期の業績は、連結売上高185億円（当期比10.2%増）、連結営業利益7億10百万円（当期比21.0%増）、連結経常利益7億20百万円（当期比19.4%増）、連結当期純利益4億10百万円（当期比26.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して19億43百万円増加し、192億21百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「金銭の信託」の増加19億75百万円、「ソフトウェア仮勘定」の増加2億71百万円、「有価証券」の増加2億円、「投資有価証券」の増加1億円、「現金及び預金」の減少5億95百万円、「ソフトウェア」の減少53百万円などです。

負債は、前連結会計年度と比較して17億99百万円増加し、140億49百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「収納代行預り金」の増加19億96百万円、「未払法人税等」の減少2億2百万円などです。

純資産は、前連結会計年度と比較して1億44百万円増加し、51億72百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「利益剰余金」の増加1億99百万円、「自己株式」の増加49百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー4

億47百万円（前年同期比4億99百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー△8億53百万円（前年同期比5億23百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー△2億10百万円（前年同期比6億63百万円減）により、前連結会計年度に比べ6億16百万円減少し、当連結会計年度末残高は15億13百万円（前期末比28.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億47百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額4億41百万円等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益5億63百万円、減価償却費2億11百万円、未払金の増加39百万円、仕入債務の増加37百万円等により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億9百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得3億34百万円、業務処理用サーバ設備等の有形固定資産の取得1億20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億24百万円、自己株式の取得49百万円、短期借入金の減少30百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	22.9	29.1	26.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	15.1	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.6	302.7	621.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を株主総会決議に基づき、年1回行うことを基本的な方針としております。

平成20年12月期に係る配当につきましては、平成21年3月27日開催の定時株主総会決議により、1株当たり27円（総額124,738千円）の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は18.6%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済産業省SI登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度（以下「SI制度」という。）に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。SI登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ISO/IEC27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成21年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は50.2%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大手ユーザとの関係について

平成21年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、三井情報株式会社、MK I テクノロジーズ株式会社、株式会社わかさ生活、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、郵便局ビジネスサポート株式会社、T I S 株式会社、三井化学株式会社の主要9社で、23.6%となっております。主要9社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、紙ベースでのコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのフェース・ツー・フェース型のサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術、モバイル技術の出現やそれに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大化しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては、市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役1名含む）、従業員3名、子会社取締役2名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当りの株式価値は希薄化し、株価形成に

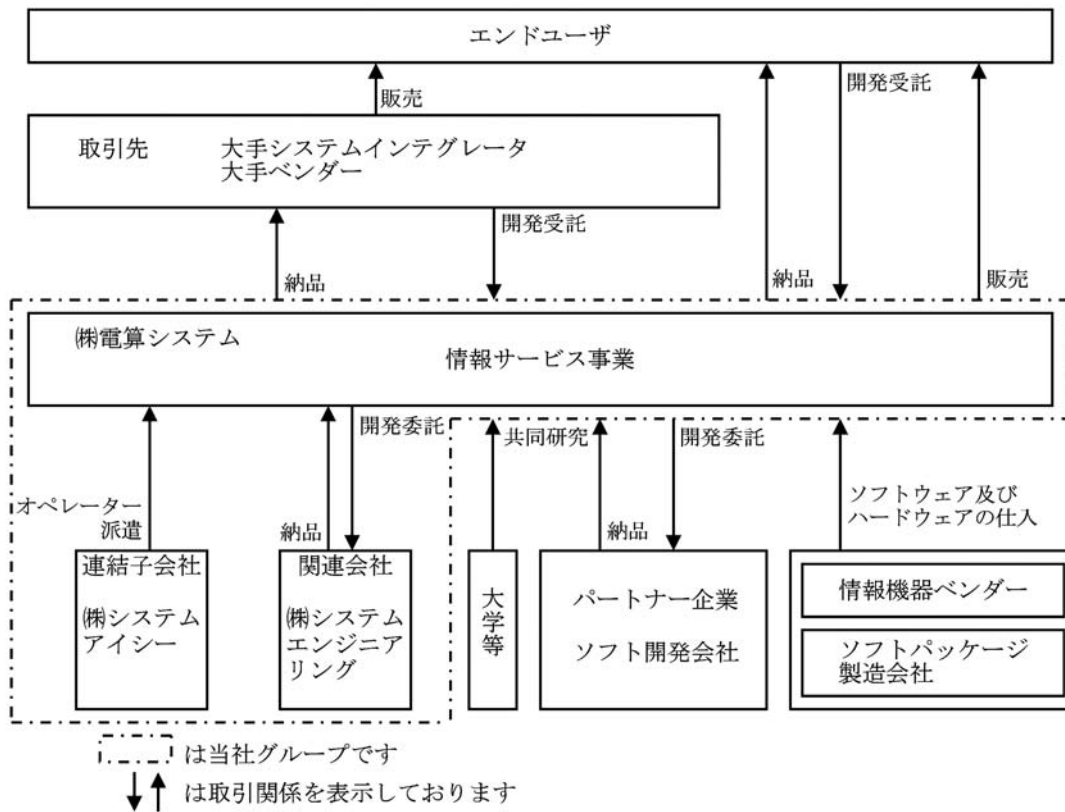
影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります、この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑰ 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

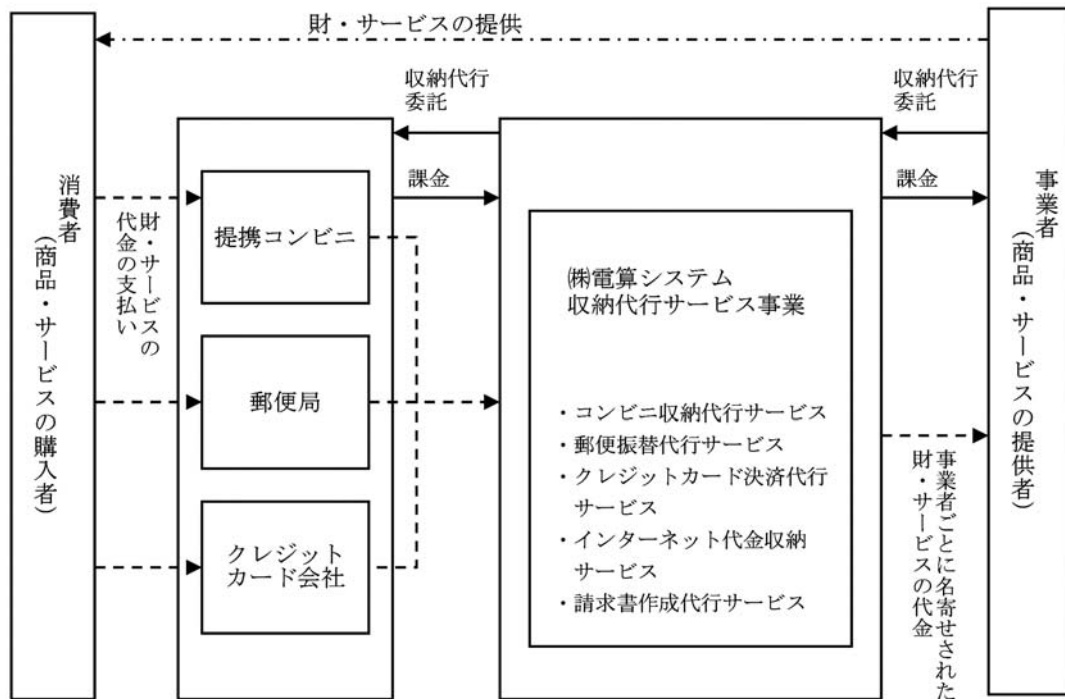
当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
 <情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



--> 財・サービスの提供に対する代金の流れ
 <=> 取引関係を表示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

① 経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

② 経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION&SPEED(挑戦、革新とスピード)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、一昨年の秋以降の世界経済の急速な悪化により、厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

① コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

② ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などを通じて、東京及び名古屋地区における新たな主要顧客の開拓

③ 子会社化した株式会社ソフトテックスとの協業による歯科医向けのデンタルクィーン(歯科業務ソフト)のバージョンアップと同ソフトの販売強化

④ IDC(データセンター)事業の拡大と販売強化

更には、今期の後半からのIT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

① 電子決済や携帯電話を活用した新たなサービスの展開

② クレジット決済サービスの強化

③ コンビニエンスストアなどでのギフトカード流通決済事業

④ 資金決済法改正に対応した新たな決済サービスの検討

以上に加え、人材の傾斜的な配置、外部ベンチャーとの連携をより進め、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、今期を変革の初年度と位置づけ、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取組み、ソフトランディングできるようスムーズな運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 執行役員制度の拡充による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、意思決定と業務執行を明確に分離するために、執行役員制度を拡充し、管理者の若返りをも図ってまいります。実務上は、取締役会決定事項を法令の範囲内で新たに設置する執行役員会へ委任し、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

② コーポレートガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレートガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③ 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、従来からの事業を着実に継承しブラッシュアップすることに加え、いかに新たなサービスや商品を創出するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④ 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。

そのためには、当社グループの社員に加え、外部から適材を招聘するとともに、外部の企業との連携による知と力の向上を図ってまいります。

⑤ プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥ セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,511,133	※1 4,915,351
金銭の信託	※1 6,682,589	※1 8,658,095
受取手形及び売掛金	2,879,372	2,845,301
有価証券	99,433	299,658
たな卸資産	195,719	—
商品	—	12,066
仕掛品	—	180,279
前払費用	59,695	52,579
繰延税金資産	31,852	12,752
その他	3,211	3,205
貸倒引当金	△2,802	△2,108
流動資産合計	15,460,204	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 563,840	※2, ※4 551,363
土地	※2 358,642	※2 358,642
その他（純額）	※4 106,765	※4 124,282
有形固定資産合計	1,029,248	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	262,912	209,026
ソフトウェア仮勘定	—	300,672
その他	60,650	25,216
無形固定資産合計	323,563	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 189,767	※3 289,958
繰延税金資産	45,135	65,859
差入保証金	221,923	311,632
その他	19,413	12,480
貸倒引当金	△11,599	△4,718
投資その他の資産合計	464,640	675,212
固定資産合計	1,817,452	2,244,417
資産合計	17,277,657	19,221,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,014	1,283,182
短期借入金	※2 30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,660	※2 3,430
未払法人税等	254,109	51,445
収納代行預り金	※1 10,063,638	※1 12,059,718
受注損失引当金	11,608	1,741
その他	401,783	416,113
流動負債合計	12,013,814	13,815,630
固定負債		
長期借入金	※2 3,430	—
役員退職慰労引当金	168,400	172,460
負ののれん	5,067	1,370
その他	59,460	59,860
固定負債合計	236,357	233,690
負債合計	12,250,171	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,330,101	3,529,374
自己株式	△40	△49,043
株主資本合計	5,025,943	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,542	△3,932
評価・換算差額等合計	1,542	△3,932
純資産合計	5,027,485	5,172,280
負債純資産合計	17,277,657	19,221,601

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,872,344	16,785,554
売上原価	13,686,763	13,838,548
売上総利益	3,185,581	2,947,005
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,168,422	※1, ※2 2,360,270
営業利益	1,017,159	586,735
営業外収益		
受取利息	4,915	10,095
負ののれん償却額	7,770	3,696
持分法による投資利益	1,262	977
受取手数料	—	2,162
保険解約返戻金	26,480	—
その他	4,341	3,559
営業外収益合計	44,770	20,492
営業外費用		
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	—
支払手数料	—	3,238
上場関連費用	43,954	—
その他	407	8
営業外費用合計	48,623	3,977
経常利益	1,013,305	603,250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,471	6,579
特別利益合計	10,471	6,579
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,090	※3 34,298
減損損失	—	※4 9,871
投資有価証券売却損	3,515	—
投資有価証券評価損	19,370	2,450
特別損失合計	24,975	46,620
税金等調整前当期純利益	998,800	563,209
法人税、住民税及び事業税	413,966	237,158
法人税等調整額	21,453	2,040
法人税等合計	435,420	239,198
当期純利益	563,380	324,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	642,288	998,013
当期変動額		
新株の発行	355,725	—
当期変動額合計	355,725	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	—
当期変動額合計	355,725	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
前期末残高	2,837,400	3,330,101
当期変動額		
剰余金の配当	△70,680	△124,738
当期純利益	563,380	324,011
当期変動額合計	492,700	199,272
当期末残高	3,330,101	3,529,374
自己株式		
前期末残高	—	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△49,003
当期変動額合計	△40	△49,003
当期末残高	△40	△49,043
株主資本合計		
前期末残高	3,821,832	5,025,943
当期変動額		
新株の発行	711,450	—
剰余金の配当	△70,680	△124,738
当期純利益	563,380	324,011
自己株式の取得	△40	△49,003
当期変動額合計	1,204,110	150,269
当期末残高	5,025,943	5,176,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	△4,828	△5,474
当期末残高	1,542	△3,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	△4,828	△5,474
当期末残高	1,542	△3,932
純資産合計		
前期末残高	3,828,203	5,027,485
当期変動額		
新株の発行	711,450	—
剰余金の配当	△70,680	△124,738
当期純利益	563,380	324,011
自己株式の取得	△40	△49,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	1,199,282	144,794
当期末残高	5,027,485	5,172,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,800	563,209
減価償却費	175,278	211,171
減損損失	—	9,871
のれん償却額	6,266	6,266
負ののれん償却額	△7,770	△3,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,618	△7,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,240	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	995	△9,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,548	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,160	4,060
受取利息及び受取配当金	△5,529	△10,631
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	—
上場関連費用	43,954	—
固定資産除却損	2,090	34,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,515	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,370	2,450
持分法による投資損益 (△は益)	△1,262	△977
売上債権の増減額 (△は増加)	162,598	34,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,489	3,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,681	37,167
未払金の増減額 (△は減少)	△93,043	39,932
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	△48,272
その他	12,132	17,147
小計	1,359,219	882,727
利息及び配当金の受取額	3,697	7,063
利息の支払額	△3,130	△721
法人税等の支払額	△412,246	△441,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,539	447,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△99,320	—
有形固定資産の取得による支出	△51,031	△120,367
無形固定資産の取得による支出	△108,177	△334,910
投資有価証券の取得による支出	△103,180	△409,096
投資有価証券の売却による収入	5,472	—
その他	25,743	△89,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,493	△853,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△6,660	△6,660
株式の発行による収入	710,379	—
自己株式の取得又は売却による収支 (純額)	△40	△49,003
配当金の支払額	△70,680	△124,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,998	△210,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070,045	△616,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,039	2,130,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,130,085	※1 1,513,729

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたジャッド(株)につきましては、平成20年3月31日に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法(収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物・・・・・・10～50年 その他(工具器具備品)・3～15年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 —————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	—————	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 受注損失引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ17,901千円、177,818千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																												
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年内返済予定の		長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円
建物及び構築物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合計	40,090千円																												
建物及び構築物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,115千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,115千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,093千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,093千円																								
投資有価証券(株式)	29,115千円																												
投資有価証券(株式)	30,093千円																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	843,916千円	その他	133,461千円	合計	977,377千円	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">806,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">234,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	806,948千円	その他	234,657千円	合計	1,041,606千円																
建物及び構築物	843,916千円																												
その他	133,461千円																												
合計	977,377千円																												
建物及び構築物	806,948千円																												
その他	234,657千円																												
合計	1,041,606千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 951,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,160千円 貸倒引当金繰入額 1,077千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 964千円 ソフトウェア 120千円 その他 1,005千円 合計 2,090千円	※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 1,026,883千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,980千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 73,267千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,794千円 原状回復費用 19,950千円 その他 554千円 合計 34,298千円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
場 所	用 途	種 類					
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	744,000	3,876,000	—	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	70	—	70

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成20年3月4日付をもって、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の株式分割を実施したため2,976,000株増加し、さらに、平成20年10月30日付けの新規上場に伴う公募増資を行ったため、900,000株増加しております。その結果、合計3,876,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）1	70	77,010	—	77,080

（注） 普通株式の自己株式の増加77,010株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,511,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,682,589千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,063,638千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,130,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,511,133千円	金銭の信託	6,682,589千円	収納代行預り金	<u>△10,063,638千円</u>	現金及び現金同等物	2,130,085千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,915,351千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,658,095千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,059,718千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,513,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,915,351千円	金銭の信託	8,658,095千円	収納代行預り金	<u>△12,059,718千円</u>	現金及び現金同等物	1,513,729千円
現金及び預金	5,511,133千円																
金銭の信託	6,682,589千円																
収納代行預り金	<u>△10,063,638千円</u>																
現金及び現金同等物	2,130,085千円																
現金及び預金	4,915,351千円																
金銭の信託	8,658,095千円																
収納代行預り金	<u>△12,059,718千円</u>																
現金及び現金同等物	1,513,729千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業におけるコンピュータ機器 (工具、器具及び備品) 等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">232,585</td> <td style="text-align: right;">171,584</td> <td style="text-align: right;">61,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,046</td> <td style="text-align: right;">79,349</td> <td style="text-align: right;">24,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336,631</td> <td style="text-align: right;">250,933</td> <td style="text-align: right;">85,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	232,585	171,584	61,001	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	合計	336,631	250,933	85,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">127,756</td> <td style="text-align: right;">99,564</td> <td style="text-align: right;">28,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,531</td> <td style="text-align: right;">22,448</td> <td style="text-align: right;">14,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,287</td> <td style="text-align: right;">122,012</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	127,756	99,564	28,191	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082	合計	164,287	122,012	42,274
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	232,585	171,584	61,001																														
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696																														
合計	336,631	250,933	85,697																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	127,756	99,564	28,191																														
ソフトウェア	36,531	22,448	14,082																														
合計	164,287	122,012	42,274																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,357千円	1年超	43,205千円	合計	87,562千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> </table>	1年以内	29,728千円	1年超	13,477千円	合計	43,205千円																				
1年以内	44,357千円																																
1年超	43,205千円																																
合計	87,562千円																																
1年以内	29,728千円																																
1年超	13,477千円																																
合計	43,205千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,613千円	減価償却費相当額	66,508千円	支払利息相当額	2,177千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,061千円	減価償却費相当額	40,139千円	支払利息相当額	1,034千円																				
支払リース料	69,613千円																																
減価償却費相当額	66,508千円																																
支払利息相当額	2,177千円																																
支払リース料	42,061千円																																
減価償却費相当額	40,139千円																																
支払利息相当額	1,034千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="853 369 1412 481"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,312千円	1年超	35,018千円	合計	52,330千円
1年以内	17,312千円						
1年超	35,018千円						
合計	52,330千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	5,000	5,004	4
	小計	5,000	5,004	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	197,727	196,480	△1,247
	小計	197,727	196,480	△1,247
合計		202,727	201,484	△1,242

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,710	10,957	3,247
	小計	7,710	10,957	3,247
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,140	6,501	△639
	小計	7,140	6,501	△639
合計		14,850	17,458	2,607

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について19,370千円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	99,433	98,293	5,000	—
その他	—	—	—	—
合計	99,433	98,293	5,000	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	135,000	137,790	2,790
	小計	135,000	137,790	2,790
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	199,658	199,211	△447
	小計	199,658	199,211	△447
合計		334,658	337,001	2,343

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,917	8,520	2,602
	小計	5,917	8,520	2,602
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	88,029	78,895	△9,134
	(2)債券			
	その他	100,000	100,000	—
	小計	188,029	178,895	△9,134
合計		193,947	187,415	△6,531

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、2,450千円の減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	199,658	100,000	35,000	—
その他	100,000	—	—	—
合計	299,658	100,000	35,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、平成20年4月より、退職一時金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 80,002千円 勤務費用 10,542千円 退職給付費用 90,544千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 113,664千円 退職給付費用 113,664千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式80,000株(分割後400,000株)
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	80,000
付与	—
失効	—
分割による増加 (注)	320,000
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成20年3月4日付で普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。

② 単価情報

権利行使価格 (注) (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、権利行使価格は従来の5,780円から1,156円に調整されております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（退任取締役1名含む） 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,955千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△82,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,053千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,135千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	投資有価証券	8,927千円	役員退職慰労引当金	66,955千円	未払事業税	20,927千円	その他	20,024千円	繰延税金資産小計	160,962千円	評価性引当額	△82,909千円	繰延税金資産合計	78,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,065千円	繰延税金負債合計	1,065千円	繰延税金資産の純額	76,987千円	流動資産 繰延税金資産	31,852千円	固定資産 繰延税金資産	45,135千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,940千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,570千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,416千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">162,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,752千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,859千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		建物	4,940千円	土地	44,128千円	投資有価証券	8,876千円	役員退職慰労引当金	68,570千円	未払事業税	6,416千円	その他有価証券評価差額金	2,599千円	その他	26,666千円	繰延税金資産小計	162,198千円	評価性引当額	△83,586千円	繰延税金資産合計	78,612千円	流動資産 繰延税金資産	12,752千円	固定資産 繰延税金資産	65,859千円
繰延税金資産																																																									
土地	44,128千円																																																								
投資有価証券	8,927千円																																																								
役員退職慰労引当金	66,955千円																																																								
未払事業税	20,927千円																																																								
その他	20,024千円																																																								
繰延税金資産小計	160,962千円																																																								
評価性引当額	△82,909千円																																																								
繰延税金資産合計	78,053千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	1,065千円																																																								
繰延税金負債合計	1,065千円																																																								
繰延税金資産の純額	76,987千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	31,852千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	45,135千円																																																								
繰延税金資産																																																									
建物	4,940千円																																																								
土地	44,128千円																																																								
投資有価証券	8,876千円																																																								
役員退職慰労引当金	68,570千円																																																								
未払事業税	6,416千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,599千円																																																								
その他	26,666千円																																																								
繰延税金資産小計	162,198千円																																																								
評価性引当額	△83,586千円																																																								
繰延税金資産合計	78,612千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	12,752千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	65,859千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.9%	評価性引当額の増加	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	1.5%	評価性引当額の減少	△0.1%	住民税均等割	2.3%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																								
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																								
評価性引当額の増加	0.8%																																																								
住民税均等割	1.3%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																								
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																								
評価性引当額の減少	△0.1%																																																								
住民税均等割	2.3%																																																								
その他	△0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,810,250	6,062,094	16,872,344	—	16,872,344
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,485	—	15,485	(15,485)	—
計	10,825,736	6,062,094	16,887,830	(15,485)	16,872,344
営業費用	9,884,270	5,380,634	15,264,905	590,280	15,855,185
営業利益	941,465	681,459	1,622,924	(605,765)	1,017,159
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,468,615	11,051,376	14,519,992	2,757,665	17,277,657
減価償却費	110,895	24,384	135,280	39,998	175,278
資本的支出	121,015	64,488	185,503	14,983	200,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(590,280千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,757,665千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,796,684	6,988,870	16,785,554	—	16,785,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,702	—	17,702	(17,702)	—
計	9,814,386	6,988,870	16,803,256	(17,702)	16,785,554
営業費用	9,215,611	6,376,976	15,592,587	606,231	16,198,818
営業利益	598,775	611,893	1,210,669	(623,933)	586,735
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,467,976	13,251,321	16,719,298	2,502,302	19,221,601
減価償却費	131,756	25,298	157,054	54,116	211,171
資本的支出	408,142	7,984	416,126	41,870	457,997

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（606,231千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,503,698千円）の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
1株当たり純資産額	1,088円22銭	1,138円54銭					
1株当たり当期純利益	145円30銭	70円81銭					
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,029円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">107円81銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,029円09銭	1株当たり当期純利益	107円81銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度							
1株当たり純資産額							
1,029円09銭							
1株当たり当期純利益							
107円81銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,380	324,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	563,380	324,011
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,877,368	4,574,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 400,000個 平成20年3月4日実施の株式分割後)	新株予約権 (新株予約権の数 400,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																		
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 医療システム事業及びデータ入力業務において、相互により強固な営業及び開発基盤を確立し、シナジー効果を確保していくためであります。</p> <p>(2) 株式取得先の名称 森 剛氏他個人株主3名</p> <p>(3) 取得した会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ソフトテックス</td></tr><tr><td>代表者</td><td>森 剛</td></tr><tr><td>所在地</td><td>宮崎県宮崎市新栄町3番地</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成5年9月7日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>ソフト開発、データ入力業務など</td></tr></table> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年1月4日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table><tr><td>取得株式数</td><td>220株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>99,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>55.0%</td></tr></table> <p>(6) 資金調達の方法 自己資本</p>	商号	株式会社ソフトテックス	代表者	森 剛	所在地	宮崎県宮崎市新栄町3番地	設立年月日	平成5年9月7日	資本金	20,000千円	事業内容	ソフト開発、データ入力業務など	取得株式数	220株	取得価額	99,000千円	取得後の持分比率	55.0%
商号	株式会社ソフトテックス																		
代表者	森 剛																		
所在地	宮崎県宮崎市新栄町3番地																		
設立年月日	平成5年9月7日																		
資本金	20,000千円																		
事業内容	ソフト開発、データ入力業務など																		
取得株式数	220株																		
取得価額	99,000千円																		
取得後の持分比率	55.0%																		

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,473,821	※1 4,876,320
金銭の信託	※1 6,682,589	※1 8,658,095
受取手形	45,095	30,036
売掛金	2,834,277	2,815,265
有価証券	99,433	299,658
商品	17,901	12,066
仕掛品	177,818	180,279
前払費用	59,695	51,684
繰延税金資産	31,852	12,752
その他	2,423	3,174
貸倒引当金	△2,879	△2,184
流動資産合計	15,422,029	16,937,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 553,668	※2, ※3 542,361
構築物（純額）	※3 10,171	※3 9,002
工具、器具及び備品（純額）	※3 106,765	※3 121,157
土地	※2 358,642	※2 358,642
建設仮勘定	—	2,952
有形固定資産合計	1,029,248	1,034,115
無形固定資産		
のれん	18,798	12,532
ソフトウェア	262,912	209,026
ソフトウェア仮勘定	—	300,672
その他	41,852	12,684
無形固定資産合計	323,563	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	155,652	254,865
関係会社株式	48,600	48,600
長期前払費用	234	182
繰延税金資産	45,135	65,859
差入保証金	221,923	311,632
その他	19,139	12,258
貸倒引当金	△11,599	△4,718
投資その他の資産合計	479,085	688,679
固定資産合計	1,831,897	2,257,711
資産合計	17,253,926	19,194,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,667	1,296,628
短期借入金	※2 30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,660	※2 3,430
未払金	85,363	132,336
未払費用	119,890	166,717
未払法人税等	254,109	51,275
前受金	30,482	29,710
預り金	83,064	59,078
収納代行預り金	※1 10,063,638	※1 12,059,718
受注損失引当金	11,608	1,741
その他	69,690	14,687
流動負債合計	12,012,174	13,815,322
固定負債		
長期借入金	※2 3,430	—
役員退職慰労引当金	168,400	172,460
長期預り保証金	59,460	59,860
固定負債合計	231,290	232,320
負債合計	12,243,464	14,047,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金	738,078	729,312
利益剰余金合計	3,313,078	3,504,312
自己株式	△40	△49,043
株主資本合計	5,008,919	5,151,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,542	△3,932
評価・換算差額等合計	1,542	△3,932
純資産合計	5,010,462	5,147,218
負債純資産合計	17,253,926	19,194,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	※1 9,875,476	※1 9,018,887
商品販売	934,774	777,796
情報サービス合計	10,810,250	9,796,684
収納代行サービス		
収納代行	6,030,957	6,952,896
商品販売	31,136	35,974
収納代行サービス合計	6,062,094	6,988,870
売上高合計	16,872,344	16,785,554
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	※1 7,809,047	※1 7,151,147
商品販売		
商品期首たな卸高	48,624	15,638
当期商品仕入高	701,274	573,309
合計	749,898	588,948
商品期末たな卸高	15,638	9,326
商品販売売上原価	734,259	579,622
情報サービス合計	8,543,307	7,730,769
収納代行サービス		
収納代行	5,143,850	6,119,995
商品販売		
商品期首たな卸高	2,204	2,262
当期商品仕入高	10,795	14,135
合計	12,999	16,398
商品期末たな卸高	2,262	2,740
商品販売売上原価	10,737	13,657
収納代行サービス合計	5,154,587	6,133,653
売上原価合計	13,697,895	13,864,422
売上総利益	3,174,449	2,921,131
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,160,333	※2, ※3 2,337,452
営業利益	1,014,116	583,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,624	4,578
有価証券利息	227	5,311
受取配当金	613	534
受取手数料	—	2,162
保険解約返戻金	26,480	—
退職掛金還付金	1,129	1,795
その他	2,214	947
営業外収益合計	35,290	15,330
営業外費用		
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	—
支払手数料	—	3,238
上場関連費用	43,954	—
その他	407	8
営業外費用合計	48,623	3,977
経常利益	1,000,782	595,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,422	6,579
関係会社株式売却益	472	—
特別利益合計	10,894	6,579
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,090	※4 34,298
減損損失	—	※5 9,871
投資有価証券評価損	19,370	2,450
特別損失合計	21,460	46,620
税引前当期純利益	990,217	554,991
法人税、住民税及び事業税	413,789	236,978
法人税等調整額	18,102	2,040
法人税等合計	431,892	239,018
当期純利益	558,324	315,972

売上原価明細書

(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		588,900	7.3	553,078	7.1
II 労務費		2,408,740	30.0	2,500,962	32.0
III 経費	※2	5,019,069	62.7	4,765,665	60.9
1 当期総製造費用		8,016,710	100.0	7,819,706	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		342,380		177,818	
3 期末仕掛品たな卸高		177,818		180,279	
4 他勘定への振替高	※3	372,224		666,098	
当期情報サービス売上原価		7,809,047		7,151,147	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,285,804千円 支払リース料 150,437千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,999,114千円 支払リース料 130,602千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 57,479千円 ソフトウェア仮勘定 29,108千円 研究開発費 39,834千円 その他の販売費及び一般管理費 74,179千円 収納代行サービス原価への振替高 171,621千円 合計 372,224千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 51,621千円 ソフトウェア仮勘定 271,563千円 研究開発費 73,267千円 その他の販売費及び一般管理費 87,510千円 収納代行サービス原価への振替高 182,135千円 合計 666,098千円

(収納代行サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,676	0.2	11,108	0.2
II 労務費		87,640	1.8	106,702	1.8
III 経費	※2	4,881,319	98.0	5,825,783	98.0
1 当期総製造費用		4,977,636	100.0	5,943,594	100.0
2 他勘定からの振替高	※3	171,621		182,135	
3 他勘定への振替高	※4	5,407		5,733	
当期収納代行サービス売上原価		5,143,850		6,119,995	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,762,095千円 配送費 67,245千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 5,699,634千円 配送費 103,882千円
※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 171,621千円	※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 182,135千円
※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,407千円	※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,733千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	642,288	998,013
当期変動額		
新株の発行	355,725	—
当期変動額合計	355,725	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	—
当期変動額合計	355,725	—
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	—
当期変動額合計	355,725	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	450,433	738,078
当期変動額		
剰余金の配当	△70,680	△124,738
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	558,324	315,972
当期変動額合計	287,644	△8,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	738,078	729,312
利益剰余金合計		
前期末残高	2,825,433	3,313,078
当期変動額		
剰余金の配当	△70,680	△124,738
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	558,324	315,972
当期変動額合計	487,644	191,234
当期末残高	3,313,078	3,504,312
自己株式		
前期末残高	—	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△49,003
当期変動額合計	△40	△49,003
当期末残高	△40	△49,043
株主資本合計		
前期末残高	3,809,865	5,008,919
当期変動額		
新株の発行	711,450	—
剰余金の配当	△70,680	△124,738
当期純利益	558,324	315,972
自己株式の取得	△40	△49,003
当期変動額合計	1,199,054	142,231
当期末残高	5,008,919	5,151,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	△4,828	△5,474
当期末残高	1,542	△3,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	△4,828	△5,474
当期末残高	1,542	△3,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,816,235	5,010,462
当期変動額		
新株の発行	711,450	—
剰余金の配当	△70,680	△124,738
当期純利益	558,324	315,972
自己株式の取得	△40	△49,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,828	△5,474
当期変動額合計	1,194,226	136,756
当期末残高	5,010,462	5,147,218

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)（貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・15～50年 構築物・・・10～30年 工具器具備品・・・3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は24,635千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円
建物	535,751千円																								
土地	358,642千円																								
合計	894,393千円																								
短期借入金	30,000千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																								
長期借入金	3,430千円																								
合計	40,090千円																								
建物	541,000千円																								
土地	252,773千円																								
合計	793,774千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	3,430千円																								
合計	3,430千円																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物	803,448千円	構築物	40,468千円	工具、器具及び備品	133,461千円	合計	977,377千円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">806,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,520千円</td> </tr> </table>	建物	806,948千円	構築物	41,638千円	工具、器具及び備品	192,933千円	合計	1,041,520千円								
建物	803,448千円																								
構築物	40,468千円																								
工具、器具及び備品	133,461千円																								
合計	977,377千円																								
建物	806,948千円																								
構築物	41,638千円																								
工具、器具及び備品	192,933千円																								
合計	1,041,520千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 システム・インテグレーション (SI) に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">951,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,160千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,102千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は70.7%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,090千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/>	役員報酬	161,925千円	給料手当及び賞与	951,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円	法定福利費	115,102千円	旅費交通費	117,760千円	減価償却費	102,093千円	貸倒引当金繰入額	1,153千円	建物	964千円	ソフトウェア	120千円	その他	1,005千円	合計	2,090千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,651千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,026,883千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,528千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">108,166千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,543千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は73.0%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 73,267千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">34,298千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	158,651千円	給料手当及び賞与	1,026,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	法定福利費	138,528千円	旅費交通費	108,166千円	減価償却費	113,543千円	建物	13,794千円	現状回復費用	19,950千円	その他	554千円	合計	34,298千円	場 所	用 途	種 類	本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
役員報酬	161,925千円																																																
給料手当及び賞与	951,658千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																																																
法定福利費	115,102千円																																																
旅費交通費	117,760千円																																																
減価償却費	102,093千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,153千円																																																
建物	964千円																																																
ソフトウェア	120千円																																																
その他	1,005千円																																																
合計	2,090千円																																																
役員報酬	158,651千円																																																
給料手当及び賞与	1,026,883千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円																																																
法定福利費	138,528千円																																																
旅費交通費	108,166千円																																																
減価償却費	113,543千円																																																
建物	13,794千円																																																
現状回復費用	19,950千円																																																
その他	554千円																																																
合計	34,298千円																																																
場 所	用 途	種 類																																															
本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70	77,010	—	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232,585</td> <td style="text-align: right;">171,584</td> <td style="text-align: right;">61,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,046</td> <td style="text-align: right;">79,349</td> <td style="text-align: right;">24,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336,631</td> <td style="text-align: right;">250,933</td> <td style="text-align: right;">85,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	232,585	171,584	61,001	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	合計	336,631	250,933	85,697	1年以内	44,357千円	1年超	43,205千円	合計	87,562千円	支払リース料	69,613千円	減価償却費相当額	66,508千円	支払利息相当額	2,177千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業におけるコンピュータ機器 (工具、器具及び備品) 等であり ます。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127,756</td> <td style="text-align: right;">99,564</td> <td style="text-align: right;">28,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,531</td> <td style="text-align: right;">22,448</td> <td style="text-align: right;">14,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,287</td> <td style="text-align: right;">122,012</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082	合計	164,287	122,012	42,274	1年以内	29,728千円	1年超	13,477千円	合計	43,205千円	支払リース料	42,061千円	減価償却費相当額	40,139千円	支払利息相当額	1,034千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	232,585	171,584	61,001																																																						
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696																																																						
合計	336,631	250,933	85,697																																																						
1年以内	44,357千円																																																								
1年超	43,205千円																																																								
合計	87,562千円																																																								
支払リース料	69,613千円																																																								
減価償却費相当額	66,508千円																																																								
支払利息相当額	2,177千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191																																																						
ソフトウェア	36,531	22,448	14,082																																																						
合計	164,287	122,012	42,274																																																						
1年以内	29,728千円																																																								
1年超	13,477千円																																																								
合計	43,205千円																																																								
支払リース料	42,061千円																																																								
減価償却費相当額	40,139千円																																																								
支払利息相当額	1,034千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,312千円	1年超	35,018千円	合計	52,330千円
1年以内	17,312千円						
1年超	35,018千円						
合計	52,330千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)及び当事業年度末(平成21年12月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,987千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	投資有価証券	8,927千円	役員退職慰労引当金	66,955千円	未払事業税	20,927千円	その他	20,024千円	繰延税金資産小計	160,962千円	評価性引当額	△82,909千円	繰延税金資産合計	78,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,065千円	繰延税金負債合計	1,065千円	繰延税金資産の純額	76,987千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,171千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,612千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建物	4,940千円	土地	44,128千円	投資有価証券	8,876千円	役員退職慰労引当金	68,570千円	未払事業税	6,416千円	その他有価証券評価差額金	2,599千円	その他	26,639千円	繰延税金資産小計	162,171千円	評価性引当額	△83,558千円	繰延税金資産合計	78,612千円
繰延税金資産																																																	
土地	44,128千円																																																
投資有価証券	8,927千円																																																
役員退職慰労引当金	66,955千円																																																
未払事業税	20,927千円																																																
その他	20,024千円																																																
繰延税金資産小計	160,962千円																																																
評価性引当額	△82,909千円																																																
繰延税金資産合計	78,053千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,065千円																																																
繰延税金負債合計	1,065千円																																																
繰延税金資産の純額	76,987千円																																																
繰延税金資産																																																	
建物	4,940千円																																																
土地	44,128千円																																																
投資有価証券	8,876千円																																																
役員退職慰労引当金	68,570千円																																																
未払事業税	6,416千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,599千円																																																
その他	26,639千円																																																
繰延税金資産小計	162,171千円																																																
評価性引当額	△83,558千円																																																
繰延税金資産合計	78,612千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.9%	評価性引当額の増加	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	1.5%	評価性引当額の増加	0.1%	住民税均等割	2.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																
評価性引当額の増加	0.8%																																																
住民税均等割	1.3%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																
評価性引当額の増加	0.1%																																																
住民税均等割	2.3%																																																
その他	△0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
1株当たり純資産額	1,084円53銭	1,133円02銭					
1株当たり当期純利益	144円00銭	69円05銭					
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,025円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">104円93銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額	1,025円87銭	1株当たり当期純利益	104円93銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額							
1,025円87銭							
1株当たり当期純利益							
104円93銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	558,324	315,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	558,324	315,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,877,368	4,575,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 400,000個 平成20年3月4日実施の株式分割後)	新株予約権 (新株予約権の数 400,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>なお、詳細については「4. 連結財務諸表（重要な後発事象）」の欄をご参照ください。</p>

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年3月24日予定）

・退任予定取締役

取締役 船江 和男

取締役 眞乗坊 愛敏

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業	9,508,356	△13.8	712,950	△28.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,638,051	2.5
システムソリューション	4,227,169	△9.8
システムインテグレーション	2,153,666	△17.8
商品販売	777,796	△16.8
小計	9,796,684	△9.4
収納代行サービス事業	6,988,870	15.3
合計	16,785,554	△0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。